

盛岡市公共施設保有最適化・長寿命化実施計画

(平成28年度年間実績) について

1 趣旨

「盛岡市公共施設保有最適化・長寿命化実施計画」の平成28年度年間取組状況を、全庁で共有するとともに、今後の着実な実施に繋げていこうとするものである。

平成28年度については、一部の取組において他の施設の取組内容との関連性から、今後対応していくものを除き、進捗状況は概ね順調である。

なお、複合化に関する検討、譲渡方法の事前整理などの課題が見えてきたことから、今後、引き続き関係課と協議しながら検討を進めていくものである。

2 総括

内容	項目数	H28年度末進捗状況				
		A	B	C	その他	完了
実施計画各種取組項目	103	58	14	6	19	6

【凡例】

「A」 : 工程表以上又は工程表どおり進んでいる。

「B」 : 工程表より遅れている。

「C」 : 未着手である。

「その他」 : 他施設の検討結果に応じて対応するもの等。

「完了」 : 計画期間内の工程表に対する取組が完了している。

3 施設用途ごとの取組

用途	項目数	H28年度末進捗状況				
		A	B	C	その他	完了
(1) 庁舎	2		2			
(2) 支所・出張所	4	4				
(3) ホール	0					
(4) 公民館・集会施設等	17	9	2	1	5	
(5) 高齢者・障がい者等福祉施設	6	3	3			
(6) コミュニティ消防センター	0					
(7) 産業振興施設	1			1		
(8) 保健施設	1	1				
(9) 体育施設	4	3				1
(10) 宿泊施設	2	1	1			
(11) 駐車場・駐輪場	1	1				
(12) 野外施設	2	2				
(13) 記念館・資料館	2	2				
(14) 図書館	1	1				
(15) 児童福祉施設	17		2	3	12	
(16) 保育園	2	2				
(17) 市営住宅	6		1			5
(18) 学校	35	29	3	1	2	

4 実施計画の取組(実績)

実施計画の取組					
内容	実施計画期間計 (平成28～30年度)	平成28年度			
		計画	実績	備考	
事業内容	中期計画に基づき、計画的に施設の整備、維持更新を行うことにより、施設保有の最適化及び長寿命化に向けた取組を進めます。 実施計画(平成28年度から平成30年度まで)において、事業を実施する施設は次のとおりです。 ・学校 19施設(校舎5施設, 屋内運動場9施設, プール5施設) ・市営住宅 8施設 ・公民館・集会施設等 18施設 ・高齢者・障がい者等福祉施設 2施設 ・その他施設 15施設				
年次別計画等	1) 施設保有の最適化 ア 複合化 7件 イ 譲渡・解体 7件 ウ 転用 1件 エ 建替え 6件 オ 減築 3件	1) 施設保有の最適化 ア 複合化 0件 イ 譲渡・解体 0件 ウ 転用 0件 エ 建替え 6件 オ 減築 3件	1) 施設保有の最適化 ア 複合化 0件 イ 譲渡・解体 0件 ウ 転用 0件 エ 建替え 6件 オ 減築 3件		
	2) 施設数・総延床面積 ア 施設数 367施設 (7施設 減) イ 総延床面積 891,830㎡ (10,592㎡ 減) 実数は27年度末時点 ()は計画期間内の縮減量	2) 施設数・総延床面積 ア 施設数 367施設 (0施設 減) イ 総延床面積 888,626㎡ (3,204㎡ 減)	2) 施設数・総延床面積 ア 施設数 367施設 (0施設 減) イ 総延床面積 888,626㎡ (3,204㎡ 減)		
	3) 長寿命化工事等 ア 修繕 5件 イ 大規模改修44件 ウ 建替え 6件 エ 解体・減築10件	3) 長寿命化工事等 ア 修繕 0件 イ 大規模改修 8件 ウ 建替え 6件 エ 解体・減築 3件	3) 長寿命化工事等 ア 修繕 0件 イ 大規模改修 8件 ウ 建替え 6件 エ 解体・減築 3件		
事業費 (千円) (構成比)	9,170,315 (100.0%)	1,806,552 (100.0%)	1,857,447 (100.0%)		
内訳	学校	2,016,980 (22.0%)	500,068 (27.7%)	778,939 (41.9%)	前倒繰越分を追加計上
	市営住宅	3,271,310 (35.7%)	1,110,984 (61.5%)	904,329 (48.7%)	
	公民館・集会施設	2,030,308 (22.1%)	17,300 (1.0%)	12,528 (0.7%)	
	高齢者・障がい者等福祉施設	241,064 (2.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
	その他	1,610,653 (17.6%)	178,200 (9.8%)	161,651 (8.7%)	

注) 件数は、事業着手時(実施設計等が予算化された年度)を、1件と数えている。なお、1の施設に対して複数の事業を行う場合があることから、対象施設と事業件数は一致しない。

※ 実施計画(H28-H30)において、新規施設である見前南地区公民館(751.05㎡, H29.4.1), みたけ老人福祉センター(491.06㎡, H29.6.1)は計上していない。

5 詳細

◆は、事業着手年を表しています。

施設用途	(1) 庁舎	所管課等	管財課
中期計画における具体的方向性(10年間)	庁舎は、市庁舎、都南総合支所、玉山総合事務所の3施設及び保健所への機能集約に取り組みます。 ア 国体終了後の肴町分庁舎の内丸分庁舎等への統合、売却 イ 大規模改修する都南総合支所の都南歴史民俗資料館の一部及び都南地区保健センターの機能の受入れ ウ 若園町分庁舎にある身体障害者福祉センターの機能の地域福祉センターへの移転		
実施計画期間における取組			
対象施設	平成28年度	取組内容	進捗
内丸分庁舎	機能受入れの検討	機能受入れの検討を行った。	B
肴町分庁舎	譲渡方法の検討	肴町分庁舎の譲渡方法について、関係課と協議を進めるとともに、建物の今後の利活用の可能性について、近隣事業者等と意見交換を行った。	B
事業費(千円) (計画:実績)	0	0	—

施設用途	(2) 支所・出張所	所管課等	市民登録課, 都南総合支所, 税務住民課
中期計画における具体的方向性(10年間)	合築施設の見直しに伴い、地域拠点施設への機能移転に取り組みます。 藪川出張所の、地域拠点施設として建て替える藪川出張所・藪川地区公民館の合築館への移転、現建物の地域譲渡		
実施計画期間における取組			
対象施設	平成28年度	取組内容	進捗
青山支所	基本構想策定	地元住民と協議したほか、関係課との協議を経て、基本構想を策定した。	A
飯岡出張所	基本構想検討	7月に関係各課と多機能受入れ及び大規模改修の現状と課題について協議を行った。 11月に関係各課と複合施設の図案等の検討を行った。 2月に地元地域団体主催の説明会に出席したほか、関係各課と複合施設の図案及び部屋の用途に係る要望・問題点の検討を行った。	A
巻堀出張所	基本構想策定	関係課との打合せや現地調査のほか、耐震診断及び耐震補強設計業務に係る積算依頼を行った。 地元自治会長を対象に関係各課等と打合せを行ったほか、3月中に関係課と平成29年度実施耐震診断業務委託に係る協議を行った。 なお、基本構想については、耐震診断の実施を踏まえて検討することとした。	A
藪川出張所	◆実施設計	下半期で実施設計業務が完了し、H29年度頭からの解体工事着手に向け外山小の物品移動及び業者の選定等を行った。	A
事業費(千円) (計画:実績)	0	0	—

※ 藪川出張所の事業費は、藪川地区公民館へ合算し計上している。

施設用途	(3) ホール	所管課等	市民協働推進課, 観光交流課
中期計画における具体的方向性(10年間)	いずれの施設も, 築20年前後と比較的新しいことから, 施設を継続することとし, 盛岡市民文化ホール, プラザおでって及び市民文化会館の修繕を行います。		
実施計画期間における取組			
対象施設	平成28年度	取組内容	進捗
該当なし	—	—	—
事業費(千円)	—	—	—

施設用途	(4) 公民館・集会施設等	所管課等	市民協働推進課, 男女共同参画推進室, 長寿社会課, 経済企画課, 農政課, 玉山総合事務所総務課, 産業振興課, 生涯学習課
中期計画における具体的方向性(10年間)	<p>① 市内32福祉推進会の単位で, 地区活動センター, 地区公民館, 児童・老人福祉センターなどを活用して地域拠点施設を確保します。</p> <p>② 地域拠点施設等の整備に取り組みます。</p> <p>ア 都南勤労福祉会館の永井地区における地域拠点施設への転用</p> <p>イ 藪川地区公民館の, 地域拠点施設として建て替える藪川出張所・藪川地区公民館の合築館への移転, 現建物の地域譲渡</p> <p>ウ 見前南地区公民館の新設</p> <p>③ 地域拠点施設等への機能の集約化に取り組みます。</p> <p>ア 大規模改修する松園地区活動センターの松園老人福祉センターの機能の受入れ</p> <p>イ 大規模改修する太田地区活動センターの太田老人福祉センターの機能の受入れ</p> <p>ウ 大規模改修する土淵地区活動センター及びつなぎ地区活動センターの老人福祉センター的機能の付加</p> <p>エ 増築も含め大規模改修する飯岡地区公民館又は飯岡農業構造改善センターの上飯岡児童センター(飯岡分室を含む。)及び都南老人福祉センターの機能の受入れ</p> <p>オ 大規模改修する青山地区活動センターの中央通勤労青少年ホームモリーオ中央通教室の機能の受入れ</p> <p>カ 大規模改修する, 仙北地区活動センターとサンライフ盛岡との複合化による施設での中央通勤労青少年ホームの機能の受入れ</p> <p>キ 中央通勤労青少年ホームの仙北地区活動センター・サンライフ盛岡への, モリーオ中央通教室機能の青山地区活動センターへの移転, 解体後の跡地の売却</p> <p>ク 大規模改修する中央公民館の愛宕山老人福祉センターの機能の受入れ</p> <p>ケ 女性センター別館の現建物の解体</p> <p>コ 築川地区振興センターの現建物の解体, 隣接する屯所を増築し, その増築部分への移転</p> <p>④ 適正規模を考慮した規模の縮小による建替えに取り組みます(加賀野地区活動センター)。</p> <p>⑤ 安全性の観点等から解体します(川目生活改善センター, 姫神ふるさと学習センター, 玉山生活改善センター, 藪川生活改善センター)。</p>		
実施計画期間における取組			
対象施設	平成28年度	取組内容	進捗
中央通勤労青少年ホーム	関係者協議	<p>7～8月にかけて勤労青少年ホームの利用者会・指定管理者との情報交換会を開催し, 要望事項などについて聴取した。</p> <p>7～9月に関係課と仙北地区活動センター等への勤労青少年ホームの機能受入に向けた設備の改修に係る協議を実施した。</p> <p>1月に勤労青少年ホームの利用者に対する説明会を開催した。</p>	A

対象施設	平成28年度	取組内容	進捗
青山地区活動センター	基本構想策定	関係課との協議や現地調査を実施した。受入予定機能である中央通勤労青少年ホームを視察した。 改修工事(素案)の作成, 説明会を2回開催(11月, 2月)し, 基本構想を策定した。	A
中央公民館	基本構想策定	関係課と協議を実施したほか, 利用団体・施設利用者からのアンケートを実施し, 29年3月に基本構想を策定した。	A
女性センター別館	—	—	—
サンライフ盛岡	基本構想策定	指定管理者に対し, 中央通勤労青少年ホームの機能移転について意見聴取した。 サンライフ盛岡運営委員会において仙北地区活動センターとサンライフ盛岡の複合化及び中央通勤労青少年ホームの機能移転について説明を実施した。	B
仙北地区活動センター	基本構想策定	関係課との協議や現地調査を実施した。受入予定機能である中央通勤労青少年ホームを視察した。 改修工事(素案)の作成, 説明会を2回開催(11月, 2月)し, 基本構想を策定した。	A
砂子沢生活改善センター	基本構想策定	基本調査については, 既存資料を活用して実施した。 関係課と現地調査を実施した。 地元自治会役員を通じて要望を把握し, 基本構想の骨子案に基づいて予算の要求を実施した。	A
都南勤労福祉会館	基本構想検討	現時点で未着手である。今後, 関係課と協議を進めていく。	C
飯岡地区公民館	基本構想検討	7月の関係課との会議の後, それぞれの施設に必要な機能について調書を作成した。 下半期以降, 各課の要望等を踏まえながら協議を行ってきた。上飯岡児童センターなどの機能を受入れるに当たって, 当該施設や飯岡農業構造改善センターなどが入る建物についての増築の必要性を確定したが, 間取りについては更なる検討を求められた。 2月には地元説明会を行い, 計画内容について市民への周知・理解を図っている。	A
飯岡農業構造改善センター	基本構想検討	関係課検討会議の開催(7月, 11月, 2月)。 関係各課の調整案を基に, 資産管理活用事務局が複合施設図面案を作成。図面案による複合施設の利用の可能性を検討。上飯岡児童センターなどの機能を受入れるに当たって, 当該施設や飯岡地区公民館などが入る建物についての増築の必要性を確定したが, 間取りについては更なる検討を求められた。 公共施設保有最適化・長寿命化計画説明会の開催(2月)。 地元の地域団体からの要望に応える形で説明会を開催。アセット計画の概要と個別施設に係る検討状況について説明した。	A
巻堀地区コミュニティセンター	巻堀小学校への機能移転の検討	(他施設の検討結果に応じて対応する)	その他
姫神地区振興センター	基本構想策定	辺地総合計画の変更に併せ, 基本構想策定などの事業実施年度を調整することとした。	その他

対象施設	平成28年度	取組内容	進捗
就業改善センター	基本構想策定	関係課との打合せや現地調査のほか、耐震診断及び耐震補強設計業務に係る積算依頼を行った。 地元自治会長を対象に関係各課等と打合せを行ったほか、3月中に関係課と平成29年度実施耐震診断業務委託に係る協議を行った。 なお、基本構想については、耐震診断の実施を踏まえて検討することとした。	その他
好摩地区公民館	基本構想策定	関係課との打合せや現地調査のほか、耐震診断及び耐震補強設計業務に係る積算依頼を行った。 3月末までの間に耐震診断業務委託等に係る協議を関係課と行った。 なお、基本構想については、耐震診断の実施を踏まえて検討することとした。	その他
芋田地区コミュニティセンター	基本構想策定	関係課との打合せや現地調査のほか、耐震診断及び耐震補強設計業務に係る積算依頼を行った。 11月に指定管理者(芋田自治会)と基本構想策定に係る打合せを実施したのち、12月に基本構想を策定(独自様式)した。 3月に耐震診断業務委託の監理を建築住宅課へ依頼(契約検査課への依頼は平成29年4月に実施)	A
農民研修センター	基本構想策定	関係課との打合せや現地調査のほか、耐震診断及び耐震補強設計業務に係る積算依頼を行った。 12月に指定管理者役員を対象に関係各課等と打合せを行ったほか、3月に基本構想を策定した。また、3月に建築住宅課と平成29年度実施の各種業務委託に係る協議を行った。	A
菟川地区公民館(建)	◆実施設計	下半期で実施設計業務が完了し、H29年度頭からの解体工事着手に向け外山小の物品移動及び業者の選定等を行った。	A
菟川生活改善センター	—	—	-
岩洞生活改善センター	基本構想策定	関係課との打合せや現地調査のほか、耐震診断及び耐震補強設計業務に係る積算依頼を行ったが、基本構想策定などの事業実施年度については調整することとした。	その他
事業費(千円) (計画:実績)	17,300	12,528	—

施設用途	(5) 高齢者・障がい者等福祉施設	所管課等	長寿社会課
中期計画における具体の方向性(10年間)	<p>① 老人福祉センターのA型のB型への転換及び地域拠点施設等への複合化に取り組めます。</p> <p>ア 愛宕山老人福祉センターのB型への転換, 大規模改修する中央公民館への移転, 現建物の譲渡</p> <p>イ 都南老人福祉センターのB型への転換, 大規模改修する飯岡地区公民館・飯岡農業構造改善センター等への移転, 現建物の解体</p> <p>ウ 太田老人福祉センターのB型への転換, 大規模改修する太田地区活動センターへの移転, 現建物の解体</p> <p>エ 青山老人福祉センターの大規模改修に合わせB型への転換</p> <p>② 老人福祉センターのB型は, 子どもや一般の方の利用の促進を図るとともに, 近隣に地区活動センターや地区公民館等がある場合にあっては, これら施設へ移転し, 地域拠点施設としての整備に取り組めます(松園老人福祉センターの松園地区活動センターへの複合化, 解体した敷地を駐車場として利用)</p> <p>③ 老人福祉センターと民間保育所との合築施設は, 今後の施設の在り方を検討します(山王老人福祉センター, 川目老人福祉センター)。</p> <p>④ みたけ老人福祉センターを新設します。</p> <p>⑤ 老人憩いの家は, 市民協働による維持管理の推進に取り組めます。</p> <p>ア 西青山老人憩いの家及び山岸老人憩いの家の人員配置等の見直しの検討</p> <p>イ つなぎ老人憩いの家の地域譲渡の検討</p> <p>ウ 高松老人憩いの家の高松地区保健センターへの機能移転・現建物の地域譲渡の検討</p> <p>⑥ 建設補助や障害福祉の法定給付サービスなどにより, 民間事業者によるサービス提供が進められている分野は, 民間活力の活用を検討します。</p> <p>ア ひまわり学園, 身体障害者福祉センター及びしらたき工房の民間譲渡</p> <p>イ 地域福祉センターの身体障害者福祉センターの受入れ後の民間譲渡</p> <p>ウ けやき荘の集会機能を確保した形での民間譲渡</p>		

実施計画期間における取組

対象施設	平成28年度	取組内容	進捗
青山老人福祉センター	基本構想策定	関係課との協議や現地調査を実施した。法令調査・財源計画の検討を引き続き行っている。3月に基本構想を策定した。	A
西青山老人憩いの家	人員配置等の見直しの検討	利用状況の集計を取って施設の稼働状況を確認し, 有効かつ効率的な運営体制を検討している。	A
山王老人福祉センター	民間保育所との在り方の検討	民間保育所との在り方検討に先立ち, 当該地域における老人福祉センターの機能維持の要否について検討した。	B
山岸老人福祉センター	基本構想策定	関係課との協議や現地調査を実施した。法令調査・財源計画の検討を引き続き行っている。なお, 新年度に基本構想を策定することとした。	B
山岸老人憩いの家	人員配置等の見直しの検討	利用状況の集計を取って施設の稼働状況を確認し, 有効かつ効率的な運営体制を検討している。	A
川目老人福祉センター	民間保育所との在り方の検討	民間保育所との在り方検討に先立ち, 当該地域における老人福祉センターの機能維持の要否について検討した。	B
事業費(千円) (計画:実績)	0	0	—

施設用途	(6) コミュニティ消防センター	所管課等	危機管理防災課	
中期計画における具体の方向性(10年間)	計画的な修繕を行うとともに、地域利用が促進される維持管理方法を検討します。			
実施計画期間における取組				
対象施設	平成28年度	取組内容		進捗
該当なし	—	—		—
事業費(千円) (計画:実績)	—	—	—	—

施設用途	(7) 産業振興施設	所管課等	産業振興課	
中期計画における具体の方向性(10年間)	① 情報発信力や利便性を高めるため、機能移転に取り組みます(産業支援センターのプラザおでって内盛岡てがみ館跡への移転)。 ② 利用者が限られていることから、用途廃止を検討します(大沼地区肉繁殖施設)。			
実施計画期間における取組				
対象施設	平成28年度	取組内容		進捗
大沼地区肉用牛繁殖施設	用途廃止の検討	現時点で未着手である。今後、利用実態も見ながら検討を進めていく。		C
事業費(千円) (計画:実績)	0	0	—	—

施設用途	(8) 保健施設	所管課等	保健所企画総務課	
中期計画における具体の方向性(10年間)	公民館や集会施設などの他施設の利用や保健施設本体の多目的利用に取り組みます。 ア 高松地区保健センターの集会機能など多目的利用の促進、高松憩いの家の機能の受入れ イ 飯岡地区保健センターのある合築施設の区分の再編による上飯岡児童センター(飯岡分室を含む。)及び都南老人福祉センターの機能などの受入れ			
実施計画期間における取組				
対象施設	平成28年度	取組内容		進捗
飯岡地区保健センター	基本構想検討	7月, 11月, 2月に関係課と検討会議を開催し、新しい複合施設等の図面案について関係課で協議した。様々な課題について、引き続き検討を行っている。		A
事業費(千円) (計画:実績)	0	0	—	—

施設用途	(9) 体育施設	所管課等	スポーツ推進課
中期計画における具体的方向性(10年間)	① 利用者が限られる施設は、管理体制の見直しを含めて、施設の譲渡又は廃止などの方向性を定めます(弓道場)。 ② 年間を通じて体育のみならずコンベンション等へも利用可能な施設として、利用拡大を図ります(アイスアリーナのスケートリンク機能の廃止)。 ③ 体育館の設置状況を考慮し、他の施設との統合、複合化に取り組みます。 ア 都南体育館の飯岡体育館との複合化を含めた建替方法の検討の上での建替え イ 飯岡体育館の都南体育館への複合化や市場多目的ホールなどへの機能移転の検討、現建物の解体 ウ 乙部体育館のスポーツ施設適正配置方針にある都南東部地区スポーツ施設への機能移転の検討、現建物の解体		
実施計画期間における取組			
対象施設	平成28年度	取組内容	進捗
武道館	基本構想策定	基本調査や関係課と現地調査を行ったほか、指定管理者と仕様について協議した。利用調整会議時に利用団体に対し説明を行ったほか、指定管理者と改修が必要な項目について協議を行い、基本構想(実施設計の仕様書)を策定した。	A
都南体育館	飯岡体育館との複合化による建替えの検討	新体育館の規模及び内容について検討を行った。新体育館の建設候補地の検討を行った。他体育館の広さや競技面数の確認を行った。	A
飯岡体育館	都南体育館との複合化や機能移転の検討	新体育館の規模及び内容について検討を行った。新体育館の建設候補地の検討を行った。他体育館の広さや競技面数の確認を行った。	A
浜民運動公園総合体育館	大規模改修工事	大規模改修工事変更契約締結、大規模改修工事完了した。	完了
事業費(千円) (計画:実績)	147,000	138,452	—

施設用途	(10) 宿泊施設	所管課等	生涯学習課, 産業振興課
中期計画における具体的方向性(10年間)	① 民間事業者によるサービスの提供が可能な分野であることから、宿泊施設の民間譲渡等を検討します。 ア 都南サイクリングターミナルと隣接するつどいの森のレストハウスと一体での民間譲渡又は廃止 イ 総合交流ターミナル施設の維持管理に係る中長期の視点に立った民間譲渡 ② 適正規模を考慮した規模の縮小に取り組みます(区界高原少年自然の家)。		
実施計画期間における取組			
対象施設	平成28年度	取組内容	進捗
区界高原少年自然の家	◆実施設計	施行業者及び関係課と設計内容について協議を行い、実施設計を完了した。工事期間中の運営体制について方向性を定めた。	A
総合交流ターミナル	民間譲渡の検討	民間譲渡の検討に先立ち、施設運営に係る改善計画の策定を行った。平成28年度においても必要な施設設備修繕を行った。	B
事業費(千円) (計画:実績)	31,200	23,199	—

施設用途	(11) 駐車場・駐輪場	所管課等	交通政策課
中期計画における具体の方向性(10年間)	① 洪水時対応等特殊設備の維持などの課題のほか利用者減少による施設余剰がみられる駐車場の機能移転を検討します(盛岡駅前自転車駐車場の盛岡駅東口への移転)。 ② 市庁舎の建替えまでの間は、現在地での継続とすることとし、無人駐車場化などによりコスト縮減を図ります(岩手公園地下駐車場)。 ③ 複数の附置義務者により設置された駐車場は、附置義務者間で費用負担を明確化するとともに、他の市の駐車場の活用等によりコスト縮減を図ります(マリオス立体駐車場)。		
実施計画期間における取組			
対象施設	平成28年度	取組内容	進捗
盛岡駅前自転車駐車場	機能移転の検討	下半期に予定していた業者ヒアリングを8月に前倒して実施したことから、国がとりまとめた「自転車等駐車場の整備のあり方に関するガイドライン」等により自転車駐車場整備に係る研究を進めている。	A
事業費(千円) (計画:実績)	0	0	—

施設用途	(12) 野外施設	所管課等	スポーツ推進課
中期計画における具体の方向性(10年間)	① 野外施設の適正配置を検討します。 ア 市営野球場の規模、整備手法、処分等の検討の上での建替え イ 網取スポーツセンターの役割、老朽化、立地条件、利用状況等を勘案の上での譲渡又は廃止 ウ 都南つどいの森の森林公園の機能継続の前提でのサイクリングターミナルと一体となっているレストハウスの民間譲渡又は廃止 ② 安全性の観点から解体します(乙部運動広場の旧乙部小学校の建物(運動広場の機能は、継続))。		
実施計画期間における取組			
対象施設	平成28年度	取組内容	進捗
市営野球場	規模、整備手法等検討	岩手県と新野球場の共同整備について協議を行った。 民活導入可能性調査業務委託費について、3月補正にて予算化を行ったほか、内閣府へ助成金の申請を行い、交付決定となった。 民活導入可能性調査業務委託に係る公募型プロポーザルの公告を行った。	A
盛岡市立総合プール	基本構想検討	国体関連施設整備による修繕を行ったほか、突発的な緊急修繕を実施した。また、今後必要な修繕項目について指定管理者と共有を行ったほか、リスト化して整理を行った。	A
事業費(千円) (計画:実績)	0	0	—

施設用途	(13) 記念館・資料館	所管課等	生涯学習課, 歴史文化課	
中期計画における具体の方向性(10年間)	重複した機能を有している施設の集約化に取り組みます。 ア 盛岡てがみ館の展示資料の先人記念館や石川啄木記念館への移管, 産業支援センターへの転用 イ 石川啄木記念館と玉山歴史民俗資料館との複合化 ウ 原敬記念館の先人記念館との連携した施設の在り方の検討			
実施計画期間における取組				
対象施設	平成28年度	取組内容		進捗
子ども科学館	基本構想検討	大規模改修に伴い, 施設内展示設備の更新も検討しており, 関係課と協議を行い, 展示物更新を併せた事業としてPFI導入可能性調査シート作成等, 民間活力の導入可能性検討を行った。		A
原敬記念館	先人記念館と連携した施設の在り方の検討	他都市の博物館の大規模改修にかかる事例調査を実施した。 先人記念館, 原敬記念館, 盛岡てがみ館の資料収蔵量の調査を実施した。		A
事業費(千円) (計画:実績)	0	0	—	—

施設用途	(14) 図書館	所管課等	生涯学習課	
中期計画における具体の方向性(10年間)	旧盛岡地区, 都南地区, 玉山区において, 図書サービスが受けられるよう図書館を配置することとし, 市立図書館は, 今後の在り方について検討を行い, 方向性を定めます。旧盛岡地区には, 県立図書館や公民館図書室, 地区活動センター図書室, 地域文庫などがあることから, 全市域を対象とした中央館機能の都南図書館への移転, 県立図書館と機能重複しない地区図書館としての窓口機能の整備, 既存公民館・地区活動センター等との連携した図書サービスの提供などを含め, その在り方を検討し, 方向性を定めます。			
実施計画期間における取組				
対象施設	平成28年度	取組内容		進捗
市立図書館	基本構想検討	県立図書館と市立図書館の機能統合について県立図書館及び県と協議を行ったが, 施設の役割分担の違いなどから統合は難しい旨の回答を得ている。 H29に耐震診断を行い, その結果によって大規模改修又は新築等の検討を行うこととしている。		A
事業費(千円) (計画:実績)	0	0	—	—

施設用途	(15) 児童福祉施設	所管課等	子育てあんしん課
中期計画における具体的方向性(10年間)	<p>① 築20年を超えた単館の児童館・児童センターは、小学校等の大規模改修に合わせて、その小学校等との複合化の可能性を検証し、可能な場合は、小学校等への機能移転を進めます([高松],[青山], 月が丘, 大新, [みたけ], 城西, 上飯岡(分室含む), [手代森], 好摩)。 ※ [] 書は、平成38年以降に大規模改修が予定されている小学校等の学区内に存する児童館・児童センターを表しています。</p> <p>② 老人福祉センターと合築となっている児童館・児童センターは、原則として、当該地区に一般利用者の活動の場がなく、小学校スペースの活用の可能性がある場合は、その小学校等の大規模改修に合わせて、小学校との複合化の可能性を検証し、可能な場合は、小学校等への機能移転を進め、児童館・児童センター跡のスペースを一般利用者の活動の場に転用します([桜城], 北厨川, 川目築川分室)。 ※ [] 書は、平成38年以降に大規模改修が予定されている小学校等の学区内に存する児童館・児童センターを表しています。</p> <p>③ 老人福祉センターと合築となっている児童館・児童センターで、近隣に地区活動センター等があり一般利用者の活動の場がある場合であっても、老人福祉センター機能を地区活動センター等で確保することが可能で、かつ、小学校スペースの活用の可能性があるときは、その小学校等の大規模改修に合わせて、小学校等への機能移転を進め、転用又は解体をします(松園, 厨川)。</p> <p>④ 小学校が複式学級の解消を検討している学区内に存する児童館は、その検討結果に応じて対応します(巻堀, 生出, 日戸)。</p> <p>⑤ 小学校が適正規模の配置の検討を要する学区内に存する児童館・児童センターは、その検討結果に応じて対応します(河北, 杜陵, 大慈寺, 上米内, 下太田, 湯沢, 乙部,)。</p> <p>⑥ 学区内に児童センターが未設置である小学校は、児童センターとの複合化の可能性を検証し、可能な場合は、当該小学校に児童センターを設置します(見前小)。</p> <p>⑦ 民間保育所との合築施設である児童館・児童センターは、当該民間保育所と今後の施設の在り方を検討します(大新, 山王, 川目)</p>		
実施計画期間における取組			
対象施設	平成28年度	取組内容	進捗
河北児童センター	関係課協議	(他施設の検討結果に応じて対応する)	その他
大新児童館	民間保育所と譲渡の検討	譲渡の検討に先立ち、4月、7月、1月に関係課と機能移転について協議を実施した。	B
城西児童センター	関係課協議	(他施設の検討結果に応じて対応する)	その他
山王児童センター	民間保育所との在り方の検討	現時点で未着手であるが、今後、関係課と協議を進めていく。	C
山岸児童センター	基本構想策定	関係課との協議や現地調査を実施した。法令調査・財源計画の検討を引き続き行っている。なお、新年度に基本構想を策定することとした。	B
杜陵児童センター	関係課協議	(他施設の検討結果に応じて対応する)	その他
大慈寺児童センター	関係課協議	(他施設の検討結果に応じて対応する)	その他
上米内児童センター	関係課協議	(他施設の検討結果に応じて対応する)	その他
下太田児童センター	関係課協議	(他施設の検討結果に応じて対応する)	その他
川目児童センター	民間保育所との在り方の検討	現時点で未着手であるが、今後、関係課と協議を進めていく。	C
川目児童センター築川分室	関係課協議	現時点で未着手であるが、今後、関係課と協議を進めていく。	C

対象施設	平成28年度	取組内容	進捗
湯沢児童センター	関係課協議	(他施設の検討結果に応じて対応する)	その他
乙部児童センター	関係課協議	(他施設の検討結果に応じて対応する)	その他
巻堀児童館	関係課協議	(他施設の検討結果に応じて対応する)	その他
好摩児童館	関係課協議	(他施設の検討結果に応じて対応する)	その他
生出児童館	関係課協議	(他施設の検討結果に応じて対応する)	その他
日戸児童館	関係課協議	(他施設の検討結果に応じて対応する)	その他
事業費(千円) (計画:実績)	0	0	—

施設用途	(16) 保育園	所管課等	子育てあんしん課
中期計画における具体的方向性(10年間)	盛岡市保育所民営化実施計画に基づき民営化を進めます(第3次民営化実施計画においてみたけ保育園, うえだ保育園及び永井保育園, 第4次以降の民営化実施計画においてその他の保育園)。		
実施計画期間における取組			
対象施設	平成28年度	取組内容	進捗
みたけ保育園	移管先法人との調整	3/31に引継保育を終了し, 4/1民営化移管予定である。 新園舎は2月下旬に完成。整備に係る補助金を交付済である。	A
とりょう保育園	—	—	—
永井保育園	移管先法人の選定	移管先法人の選定作業を進め, 決定した。	A
事業費(千円) (計画:実績)	0	0	—

施設用途	(17) 市営住宅	所管課等	建築住宅課
中期計画における具体的方向性(10年間)	市営住宅の保有量の最適化を図ります。 ア 盛岡駅前アパートの他の団地へ機能移転, 現建物の解体 イ 青山二丁目アパート及び青山三丁目アパートの戸数及び延床面積の抑制による建替え		
実施計画期間における取組			
対象施設	平成28年度	取組内容	進捗
青山二丁目アパート	解体工事 ◆実施設計(建替え)	1～3号館解体建物現地調査 新1号館実施設計委託(H28.5.22～H29.3.10) 新1号館の間取り構成の見直し 入居者移転補償(H28.6.30 全戸移転完了) 1～3号館残留物処分(H28.10.11～H28.10.31) 1～3号館解体工事(H28.11.3～H29.3.14)	完了

対象施設	平成28年度	取組内容	進捗
青山三丁目アパート	建替え工事	新4号館建設(建築主体)工事(H28.6.29~H28.3.16) 新4号館建設(電気設備)工事(H28.7.8~H29.3.15) 新4号館建設(機械設備)工事(H28.7.9~H29.3.16) 新4号館建設に係る工事監理業務委託(H28.7.7~H29.3.26)	完了
北厨川アパート	大規模改修工事	2号館給水管改修等工事(H28.10.8~H29.3.16) 1・4・6号館外壁等改修工事(H28.10.21~H29.3.14) 13・14号館ほか高齢者向け改善工事を29年度に予定している。	B
前九年アパート	大規模改修工事	2号館大規模計画改修工事その1(H28.11.3~H29.3.10)	完了
仙北西アパート	大規模改修工事	6号館給水管改善工事(H28.11.5~H29.2.2)	完了
川目アパート	—	—	—
柿の木アパート	大規模改修工事	1号館手すり改修工事(H28.12.15~H29.2.20) 2号館外壁等改修工事(H28.12.14~H29.3.14) 3号館外壁等改修工事(H28.12.14~H29.3.14)	完了
法領田アパート	—	—	—
事業費(千円) (計画:実績)	1,110,984	899,607	—

施設用途	(18) 学校	所管課等	教育委員会総務課, 学務教職員課
中期計画における具体的方向性(10年間)	<p>○幼稚園 ① つなぎ幼稚園は、学年の異なる児童の混合保育となっていることから、太田幼稚園への機能移転と解体を検討します。 ② 米内幼稚園及び太田幼稚園は他の民間幼稚園や保育園の利用が可能な地域にあることから、好摩幼稚園は玉山区唯一の幼稚園教育の場であることを勘案し、幼稚園教育の今後の在り方を検討し、民間譲渡等を含め今後の施設の方向性を定めます。</p> <p>○小中学校 ① 複式学級(となる見込み)である小中学校は、複式学級の解消を検討します(繫小, 玉山小, 生出小, 巻堀小, 繫中)。 ② 全学年が単学級(となる見込み)である小中学校(関連する一部学校を含む。)は、適正規模の配置を検討します(杜陵小, 大慈寺小, 米内小, 河北小, 山王小, 太田小, 太田東小, 東松園小, 羽場小, 都南東小, 米内中, 玉山中)。 ③ 小学校の大規模改修等に合わせて、児童館・児童センターの機能の受入れを検討します([桜城小], 厨川小, [青山小], 北厨川小, [城北小], 大新小, 松園小, 月が丘小, [高松小], 中野小, [手代森小], 好摩小)。 ※ [] 書は、平成38年度以降に大規模改修が予定されている小学校を表しています。 ④ 見前小学校は、児童センターとの複合化の可能性を検証し、可能な場合は、児童センターを見前小学校に設置します。 ⑤ 巻堀小学校は、巻堀地区コミュニティセンター機能の受入れを検討します。 ⑥ 棟単位で減築が可能な学校については、減築を検討します(厨川小, 北厨川小)。</p> <p>○高等学校 盛岡広域の県立高等学校の今後の在り方の検討と連動するため、県との協議の場を設置し、市立高校の在り方の検討を進めます。</p>		

実施計画期間における取組			
対象施設	平成28年度	取組内容	進捗
つなぎ幼稚園	太田幼稚園への機能移転・解体を検討	保護者協議を開催し、継続して幼稚園教育の在り方を検討した。	A
米内幼稚園	民間譲渡等の検討	幼稚園教育の在り方を検討した。	A
太田幼稚園	民間譲渡等の検討	幼稚園教育の在り方を検討した。	A
好摩幼稚園	民間譲渡等の検討	幼稚園教育の在り方を検討した。	A
仁王小学校 (校舎)	基本構想策定	関係課と協議し、学童施設含めて改修することが決定した。 基本設計業務委託について、ゼロ市債を活用して発注し、3月末に契約締結となった。	A
河北小学校	適正規模の配置の検討	関係課協議を実施したほか、適正配置基本計画の見直し検討した。	A
緑が丘小学校 (屋内運動場)	基本構想策定	基本仕様等を示し業務委託をゼロ市債にて発注し、平成28年度内に設計業務委託業者が確定した。 補助事業として進めるための質疑等を、岩手県を通じ文科省に行い、回答を得て、補助事業に該当する範囲での改修範囲を把握した。	A
緑が丘小学校 (プール)	—	—	-
黒石野中学校 (プール)	◆実施設計	6月に学校への事業説明を実施し、現地を確認した。9月に設計業務委託契約締結後、設計者との現地調査、学校との協議を重ね、来年度工事に向けた設計図書を作成した。	A
東松園小学校	適正規模の配置の検討	関係課協議を実施したほか、適正配置基本計画の見直し検討した。	A
青山小学校 (屋内運動場)	基本構想策定	他施設との調整により、実施計画の取組工程を変更し、翌年度に改めて基本構想を策定することとした。	その他
大新小学校 (校舎)	基本構想策定	複合化する児童福祉施設を所管する子育てあんしん課と協議済 基本仕様等を示し、業務委託をゼロ市債にて発注し、設計業務委託業者確定	A
厨川中学校 (屋内運動場)	基本構想策定	基本仕様を作成し、業務委託をゼロ市債にて発注し、平成28年度内に設計業務委託業者が決定した。 国の補助事業として工事を進めるために、改修範囲についての質問を岩手県を通じて国に行っており、正式な回答を待って補助事業に該当する範囲での改修範囲を確定させる。	A
北陵中学校 (校舎)	—	—	—
城西中学校 (校舎)	基本構想策定	基本設計業務委託について、ゼロ市債を活用して発注し、3月末に契約締結となった	A
城西中学校 (屋内運動場)	建替え工事	6月末に契約、着工し3月中旬に工事完了。3月23日引渡しとなった。	A
城南小学校 (屋内運動場)	—	—	-
山王小学校	適正規模の配置の検討	関係課協議を実施したほか、適正配置基本計画の見直し検討した。	A

対象施設	平成28年度	取組内容	進捗
城東中学校 (屋内運動場)	—	—	-
杜陵小学校	適正規模の配置の検討	関係課協議を実施したほか、適正配置基本計画の見直し検討した。	A
大慈寺小学校	適正規模の配置の検討	関係課協議を実施したほか、適正配置基本計画の見直し検討した。	A
米内小学校	適正規模の配置の検討	関係課協議を実施したほか、適正配置基本計画の見直し検討した。	A
米内中学校	適正規模の配置の検討	関係課協議を実施したほか、適正配置基本計画の見直し検討した。	A
仙北中学校 (プール)	敷地利用の検討	校舎建設等工事の進捗管理を行ったほか、関係課と協議した。	A
大宮中学校 (屋内運動場)	—	—	-
大宮中学校 (プール)	◆実施設計	6月に学校への事業説明を実施し、現地を確認。9月に設計業務委託契約締結後、設計者との現地調査、学校との協議を重ね、来年度工事に向けた設計図書を作成した。	A
太田小学校	適正規模の配置の検討	関係課協議を実施したほか、適正配置基本計画の見直し検討した。	A
太田東小学校	適正規模の配置の検討	関係課協議を実施したほか、適正配置基本計画の見直し検討した。	A
繫小学校	複式学級の解消の検討	関係課協議を実施したほか、複式学級の解消についてPTA役員、保護者協議を実施した。	A
繫中学校	複式学級の解消の検討	関係課協議を実施したほか、複式学級の解消についてPTA役員、保護者協議を実施した。	A
中野小学校 (プール)	—	—	-
川目小学校	廃止、譲渡の検討	4月に築川地区老人福祉センター所長と地域要望の意向確認及び庁内照会結果の報告等を実施し、管財課と協議した。	A
見前小学校 (校舎)	—	—	-
見前小学校 (屋内運動場)	—	—	-
見前小学校 (プール)	基本構想策定	プール改修工法の調査・比較・検討を実施したが、基本構想策定、実施設計及び工事が先送りとなった。	その他
羽場小学校	適正規模の配置の検討	関係課協議を実施したほか、適正配置基本計画の見直し検討した。	A
都南東小学校	適正規模の配置の検討	関係課協議を実施したほか、適正配置基本計画の見直し検討した。	A
巻堀小学校	複式学級の解消の検討	関係課協議を実施した。	B
生出小学校	複式学級の解消の検討	関係課協議を実施した。	B
玉山小学校	複式学級の解消の検討	関係課協議を実施した。	B
城内小学校	—	—	-
玉山中学校	適正規模の配置の検討	関係課協議を実施した。	A

対象施設	平成28年度	取組内容	進捗
巻堀中学校 (屋内運動場)	建替え工事	6月末に契約, 着工し3月上旬に工事完了。3月29日引渡しとなった。	A
市立高等学校	在り方を県と協議	現時点で未着手であるが, 今後, 関係課と協議を進めていく。	C
事業費(千円) (計画:実績)	500,068	778,939	—

3 検討課題の取組

内容	検討課題の取組	所管課等	関係各課
中期計画における具体的方向性(10年間)	<p>1 受益者負担の適正化 施設使用料は, 利用対象者や施設の用途によって異なっていますが, 施設の使われ方に着目し, 類似した使われ方で受益者負担が大きく異なることのないように見直すとともに, 安定したサービスを提供するため, 施設の維持管理に必要な経費の一部について「受益者負担の原則」を考慮して使用料を設定します。 また, 施設使用料の減額又は免除については, 本来例外的かつ必要最小限に留めるべきものであることから, 受益と負担の公平性の確保の観点から, その基準の統一化を進めます。</p> <p>2 自治公民館の維持管理方法 町内会・自治会単位で整備されている施設は, 施設の修繕が住民負担の地域と市負担の地域があるなど状況が異なっています。補助制度の創設などによる住民主体の維持管理の方法や, 地域譲渡も含めた管理運営主体の見直しについて, 各町内会・自治会, 市民の皆様との意見交換等を行いながら, 検討を進める必要があります。</p> <p>3 地域コミュニティの拠点施設におけるサービス水準の統一 市内32福祉推進会の単位で, 地区活動センター, 地区公民館, 児童・老人福祉センターなどを活用し, 子どもからお年寄りまでが集会や健康増進等に利用できる地域拠点施設を確保することとしています。地域によって拠点となる施設が相違しており, 適用する条例や制度が異なっています。各福祉推進会や地域住民との意見交換等を行いながら, 地域コミュニティの拠点施設の名称や提供するサービスの統一化などについて検討を進める必要があります。</p> <p>4 支所・出張所の配置の見直し 社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)の導入に伴う, 各種証明書のコンビニ交付などサービス提供方法の変更に伴う住民ニーズの変化を検証しながら, 地域拠点施設における行政サービスの充実と合わせて, 支所・出張所の配置の見直しの検討を進める必要があります。</p> <p>5 県や盛岡広域市町との協議 市と県・周辺自治体の有する公共施設の最適化を図る必要があることから, 各自治体間での相互利用や連携した施設更新などの検討や連携中枢都市を核とした広域連携などについて, 協議を進める必要があります。</p>		

実施計画期間における取組

対象施設	平成28年度	取組内容	進捗
受益者負担の適正化	調査	受益者負担の適正化による使用料及び手数料の見直し方針を策定し, この方針を踏まえ, 施設所管課のヒアリング等により見直し対象施設を選定した。	A
自治公民館の維持管理方法	調査	関係課より聞き取り	A
地域コミュニティの拠点施設におけるサービス水準の統一	調査	関係課より聞き取り	A
支所・出張所の配置の見直し	コンビニ交付などのサービス提供方法の検討及び他市町村の状況調査	事務事業事前評価にてコンビニ交付サービス実施の判断となった。 関係各課との協議により, サービス実施の課題解決を図った。 コンビニ交付システムの仕様を確定した。	A
県や盛岡広域市町との協議	協議方法検討	盛岡広域首長懇談会事務検討会議において, 施設共同利用の専門部会を設け, 公共施設の共同利用について検討を進めることとした。	A